

利根町の財務書類 平成25年度 概要

利根町では、平成25年度決算に基づき、一般会計をベースとした普通会計の財務書類（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成いたしました。

これらの財務書類は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記の企業会計の考え方を導入した新たな財務書類です。

作成方法については、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、本町は、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、町がどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているかのバランスを示したものです。また、町の資産を形成するためにどのような財源（借入金などの負債や町税や国県支出金などの純資産）でまかなってきたかがわかります。

（単位：億円）

資産の部（これまでの累積資産額）			負債の部（将来の負担額）		
	H25	H24		H25	H24
公共資産	152.2	154.8	固定負債	49.8	50.6
有形固定資産（土地、建物等）	151.3	153.9	借入金	34.0	34.3
売却可能資産	0.9	0.9	退職手当引当金	15.8	16.3
投資金	27.0	26.6			
投資及び出資金、貸付金	2.4	2.4	流動負債	4.4	4.6
基金	23.0	22.6	翌年度返済予定借入金	3.7	3.9
その他	1.6	1.6	その他	0.7	0.7
流動資産	13.8	12.4	負債合計	54.2	55.2
現金預金	13.5	12.1			
未収金	0.3	0.3	純資産の部（これまでの負担額）		
			純資産合計	138.8	138.6
資産合計	193.0	193.8	負債・純資産合計	193.0	193.8

用語説明

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物

売却可能資産・・・遊休資産や未利用地資産などの現在未使用で売却が可能な資産

投資及び出資金・・・企業会計などへの出資金等

未収金・・・町税や貸付金、使用料などのうち、滞納期間が1年以内のもの

固定負債・・・支払期限が1年以内に到来しない負債

退職手当引当金・・・全職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当額

●貸借対照表からわかること

町が所有する資産は193億円、そのうち土地や建物などの公共資産が152億円と資産合計の78.8%を占めています。前年度と比較すると公共資産は2億6千万円の減となっています。これは町道整備などの公共資産整備額2億2千万円に対し、既存施設の減価償却により4億8千万円が減となったためです。また、資産合計は8千万円の減となりましたが公共資産の減が財政調整基金や繰越金等の流動資産の増を上回ったためです。

一方、借入金（翌年度返済予定借入金を含む）は前年度と比べ5千万円の減の37億7千万円となり、負債・純資産合計の19.5%（前年度19.8%）となっています。

町民1人あたりにすると、資産は112万円（前年度111万円）、負債は31万円（前年度32万円）になります。

また、形成されてきた公共資産がこれまでの世代の負担によるものか、あるいは、これからの世代の負担によるものかを、以下の算定式により求めることができます。

○これまでの世代の負担比率＝純資産合計÷公共資産×100

○これからの世代の負担比率＝借入金残高÷公共資産×100

これまでの世代の負担比率は、91.2%（前年度89.5%、平均的な値は50～90%）、これからの世代の負担比率は24.8%（前年度24.7%、平均的な値は15～40）となります。

2. 行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に1年間でどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。企業会計の損益計算書に対応するものともいえませんが、利益の獲得を目的としていない町（地方公共団体）では行政サービスの対価として使用料・手数料などの収益がどれだけあり、どれだけ税収が使われ、また、どのような経費が多かったかがわかります。

（単位：億円）

項目	H25	H24
経常費用	45.8	46.0
人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金など	11.8	11.0
物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	11.2	11.1
移転支出的なコスト 他会計への支出、社会保障給付、補助金など	22.3	23.3
その他のコスト 支払利息など	0.5	0.6
経常収益	1.0	1.1
使用料・手数料など	1.0	1.1
純経常行政コスト	44.8	44.9

用語解説

- 経常費用・・・資産形成を伴わない行政活動に要した費用
- 退職手当引当金繰入・将来の退職手当のうち当期に発生した額
- 物件費・・・光熱水費や燃料費、委託料、備品購入費など
- 減価償却費・・・有形固定資産が経年劣化により、その価値が減少したと認められる額
- 他会計への支出・・・国民健康保険や公共下水道などへの繰出金
- 社会保障給付・・・児童手当や高齢者、障害者に対する支援措置費など
- 支払利息・・・地方債の借入に伴い支払った利息
- 経常収益・・・資産形成を伴わない行政活動に対して得られた収入
- 純経常行政コスト・・・経常コストの総額から経常収益を差し引いた額

●行政コスト計算書からわかること

平成25年度の純経常行政コストは44億8千万円で、昨年度と比べると1千万円の減となりました。これは「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」の9千万円の増に比べ「移転支的コスト」が1億円減ったため他団体への補助金等1億2千万の減が主な理由です。町民1人あたりの純経常行政コストは26万円（昨年度26万円）となります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産がどのように増減したかをしめたものです。資産の増減額、また、増減の理由がわかります。

(単位：億円)

項目	H25	H24
期首純資産残高	138.5	140.9
純経常行政コスト	-44.8	-44.9
財源調達（町税、地方交付税、国・県補助金など）	45.4	44.7
臨時損益（公共資産売却損益）	-0.3	-2.1
期末純資産残高	138.8	138.6

用語解説

- 期首純資産残高・・・前年度末の純資産の額
- 期末純資産残高・・・今年度末の純資産の額

●資金収支計算書からわかること

平成25年度の純資産残高は138億8千万円と前年度末から2千万円増えています。増えた要因は、純経常行政コストの減に比べ地方交付税などの収入の増と災害復旧事業費が減となったためです。

4. 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、資金の流れを性質の異なる3つの行政活動に分けて示したものです。地方公共団体は、行政サービスの提供のほか公共施設の建設も行わなければなりませんので、通常は経常的収支は黒字になり、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字をまかなうようになります。

（単位：億円）

項目	H25	H24
経常的収支	6.0	4.4
人件費、物件費、社会保障給付などの支出	41.2	43.6
地方税、地方交付税、国県補助金などの収入	47.2	48.0
公共資産整備収支	-1.4	-1.2
公共資産整備などの支出	2.9	3.2
国県補助金、借入金などの収入	1.5	2.0
投資・財務的収支	-4.5	-3.8
借入金の返済、基金積立などの支出	8.0	6.2
公共資産売却、貸付金回収などの収入	3.5	2.4
当年度歳計現金増減高	0.1	-0.6
期首歳計現金残高	2.3	2.9
期末歳計現金残高	2.4	2.3

用語解説

経常的収支・・・毎年度行われる行政活動に係る収支（公共資産整備収支、投資・財務的収支、にはふくまれないもの）

公共資産整備収支・・・公共資産整備にかかる収支

投資・財務的収支・・・借入金の返済・借入、基金の取り崩し・積立などにかかる収支

●資金収支計算書からわかること

平成25年度末の現金残高は2億4千万円と前年度末から1千万円増えました。これは、経常的収支の黒字額6億円を、公共資産整備収支の△1億4千万円と投資・財務的収支の△4億5千万円の不足額に充てても1千万円の黒字となったためです。

貸借対照表
(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 3,403,097	
①生活インフラ・国土保全	4,089,879	(2) 長期未払金	
②教育	7,211,530	①物件の購入等 0	
③福祉	291,704	②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生	303,681	③その他 0	
⑤産業振興	126,440	長期未払金計 0	
⑥消防	125,200	(3) 退職手当引当金 1,583,215	
⑦総務	2,981,595	(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計	15,130,029	(5) その他 0	
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計 4,986,312	
(3) 売却可能資産	88,195	2 流動負債	
公共資産合計	15,218,224	(1) 翌年度償還予定地方債 367,536	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金	240,050	(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金 70,779	
投資及び出資金計	240,050	(6) その他 0	
(2) 貸付金	31,193	流動負債合計 438,315	
(3) 基金等		負債合計 5,424,627	
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,192,916	1 公共資産等整備国県補助金 2,093,205	
③土地開発基金	193,909	2 公共資産等整備一般財源等 14,199,346	
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等 Δ2,413,023	
⑤退職手当組合積立金	914,201	4 資産評価差額 Δ2,646	
基金等計	2,301,026	純資産合計 13,876,882	
(4) 長期延滞債権	150,668	負債・純資産合計 19,301,509	
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	Δ20,252		
投資等合計	2,702,685		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,105,869		
②減債基金	763		
③歳計現金	238,758		
現金預金計	1,345,390		
(2) 未収金			
①地方税	37,994		
②その他	1,228		
③回収不能見込額	Δ4,012		
未収金計	35,210		
流動資産合計	1,380,600		
資 産 合 計	19,301,509		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	224,951 千円
②教育	12,421 千円
③福祉	150,818 千円
④環境衛生	496,065 千円
⑤産業振興	114,954 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	32 千円
計	999,241 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	197,588 千円
②地方債	8,858 千円
③一般財源等	792,795 千円
計	999,241 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	627,261 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,566,450千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,621,847 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,770,633 千円	3,770,633 千円	
債務負担行為支出予定額	530,179 千円	0 千円	530,179 千円
公営事業地方債負担見込額	477,262 千円		477,262 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	135,512 千円		135,512 千円
退職手当負担見込額	707,098 千円	707,098 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,163 千円	0 千円	1,163 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,250,484 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,722,529 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	189,984 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,337,971 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	Δ1,628,637 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,690,841千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,684,658千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,038,293	22.65	62,127	202,994	107,243	69,505	58,588	23,284	445,020	69,653		△121
	(2)退職手当引当金繰入等	73,003	1.59	7,095	12,701	△4,329	7,829	4,447	4,055	39,547	1,617		41
	(3)賞与引当金繰入額	70,779	1.54	4,006	13,865	7,403	4,742	4,033	1,585	30,342	4,770		33
	小 計	1,182,075	25.79	73,228	229,560	110,317	82,076	67,068	28,924	514,909	76,040		△47
2	(1)物件費	578,077	12.61	7,152	182,537	45,130	114,720	9,425	17,065	198,243	3,805		0
	(2)維持補修費	63,528	1.39	50,240	10,344	1,220	0	0	0	1,724	0		
	(3)減価償却費	484,861	10.58	123,701	230,461	9,476	11,151	9,091	10,004	90,977	0		
	小 計	1,126,466	24.58	181,093	423,342	55,826	125,871	18,516	27,069	290,944	3,805	0	0
3	(1)社会保障給付	772,111	16.85		20,873	751,238	0						
	(2)補助金等	820,426	17.90	584	18,362	28,183	348,848	124,732	270,587	28,350	780		0
	(3)他会計等への支出額	609,507	13.30	82,182	0	527,686	0	0	0	0	0		△361
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	24,440	0.53	0	0	0	24,440	0	0	0	0		0
	小 計	2,226,484	48.58	82,766	39,235	1,307,107	373,288	124,732	270,587	28,350	780		△361
4	(1)支払利息	50,595	1.10								50,595		
	(2)回収不能見込計上額	△2,044	△0.04									△2,044	
	(3)その他行政コスト	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	48,551	1.06	0	0	0	0	0	0	0	50,595	△2,044	0
経 常 行 政 コ ス ト a	4,583,576		337,087	692,137	1,473,250	581,235	210,316	326,580	834,203	80,625	50,595	△2,044	△408
(構 成 比 率)			7.35	15.10	32.14	12.68	4.59	7.13	18.20	1.76	1.10	△0.04	△0.01

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	48,839		1,578	4,138	481	23,997	49	0	8,168	0	0		0	10,428
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	47,808		0	480	46,863	0	0	0	99	0	0		0	366
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		96,647		1,578	4,618	47,344	23,997	49	0	8,267	0	0		0	10,794
d / a		2.11		0.47	0.67	3.21	4.13	0.02	0.00	0.99	0.00	0.00		0.00	
(差引)純経常行政コスト a - d		4,486,929		335,509	687,519	1,425,906	557,238	210,267	326,580	825,936	80,625	50,595	△2,044	△408	△10,794

純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,854,805	2,111,821	14,343,080	△2,597,450	△2,646
純経常行政コスト	△4,486,929			△4,486,929	
一般財源					
地方税	1,396,739			1,396,739	
地方交付税	1,900,284			1,900,284	
その他行政コスト充当財源	485,404			485,404	
補助金等受入	756,175	61,897		694,278	
臨時損益					
災害復旧事業費	△30,247			△30,247	
公共資産除売却損益	924			924	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			115,734	△115,734	
公共資産処分による財源増		0	△273	0	273
貸付金・出資金等への財源投入			223,595	△223,595	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△251,478	251,478	0
減価償却による財源増		△80,513	△404,348	484,861	
地方債償還に伴う財源振替			175,371	△175,371	
資産評価替えによる変動額	△273				△273
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	△2,335	2,335	0
期末純資産残高	13,876,882	2,093,205	14,199,346	△2,413,023	△2,646

資金収支計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 〕

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,276,433
物件費	578,077
社会保障給付	772,111
補助金等	820,426
支払利息	50,595
他会計等への事務費等充当財源繰出支	527,686
その他支出	93,775
支出合計	4,119,103
地方税	1,402,229
地方交付税	1,900,284
国県補助金等	687,627
使用料・手数料	48,647
分担金・負担金・寄附金	47,709
諸収入	18,174
地方債発行額	283,652
基金取崩額	30,759
その他収入	296,524
収入合計	4,715,605
経常的収支額	596,502
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	225,931
公共資産整備補助金等支出	24,440
他会計等への建設費充当財源繰出支	44,158
支出合計	294,529
国県補助金等	68,548
地方債発行額	48,300
基金取崩額	35,658
その他収入	192
収入合計	152,698
公共資産整備収支額	△141,831
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	22,800
基金積立額	329,669
定額運用基金への繰出支	361
他会計等への公債費充当財源繰出支	37,663
地方債償還額	410,880
長期未払金支払支	0
その他支出	0
支出合計	801,373
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,469
基金取崩額	138,705
地方債発行額	20,800
公共資産等売却収入	924
その他収入	170,386
収入合計	353,284
投資・財務的収支額	△448,089
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	6,582
期首歳計現金残高	232,176
期末歳計現金残高	238,758

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成25年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,221,587
地方債発行額	△352,752
財政調整基金等取崩額	△9,000
支出総額	△5,215,005
地方債元利償還額	461,475
財政調整基金等積立額	141,660
基礎的財政収支	247,965

※3

連結財務書類

利根町では、普通会計で実施している事業のほかに、公営事業会計で国民健康保険事業、下水道事業など様々な事業を行っています。

また、利根町が自ら行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して事業を行っています。

このように、町の財政は、普通会計のみを対象にした財務書類だけでは、利根町全体の財務状態を把握することは困難です。そのため、普通会計に公営事業会計や一部事務組合などの関係団体も含めた「連結財務書類」を作成しています。

連結の対象となる会計や一部事務組合等の範囲は、次のとおりです。

○普通会計

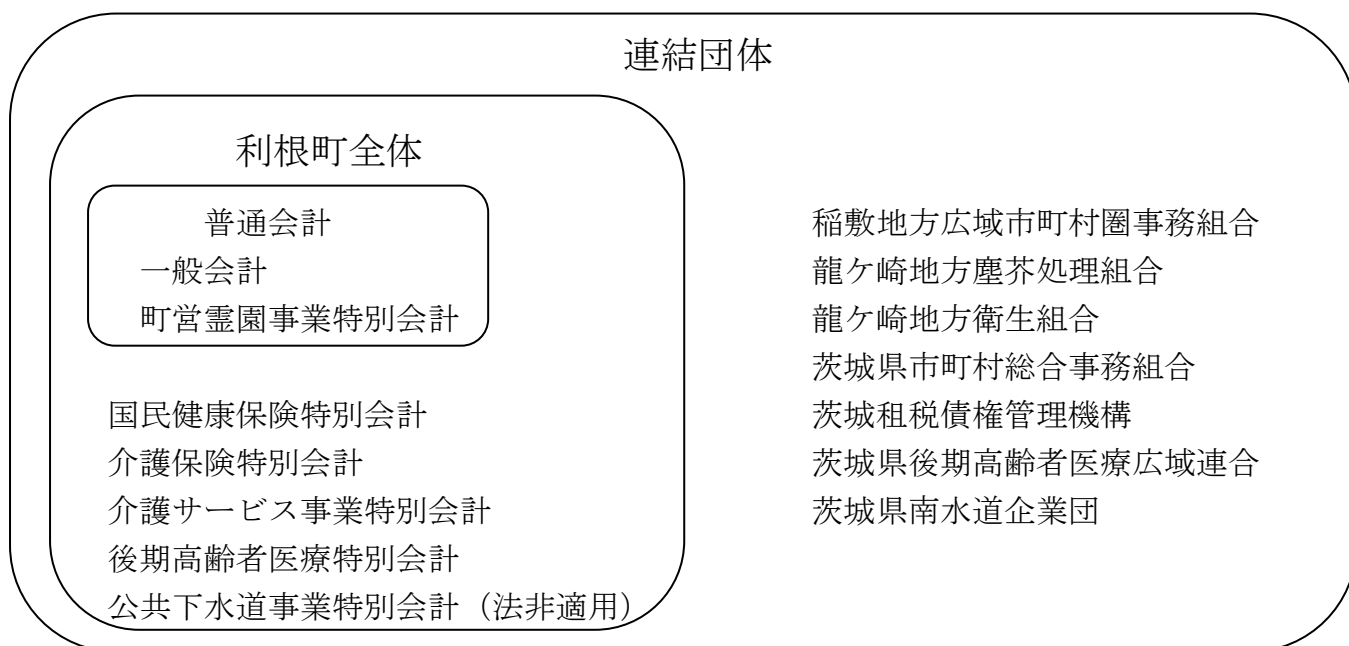
- ・一般会計
- ・町営霊園事業特別会計

○公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・介護サービス事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・公共下水道事業特別会計（法非適用）

○一部事務組合等

- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・龍ヶ崎地方塵芥処理組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・茨城県南水道企業団



地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>7,415,200</u></p> <p>②教育 <u>7,211,530</u></p> <p>③福祉 <u>291,704</u></p> <p>④環境衛生 <u>424,700</u></p> <p>⑤産業振興 <u>126,440</u></p> <p>⑥消防 <u>125,200</u></p> <p>⑦総務 <u>2,981,595</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>18,576,369</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>88,195</u></p> <p>公共資産合計 <u>18,664,564</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>240,050</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>31,193</u></p> <p>(3) 基金等 <u>2,394,448</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>247,041</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△57,276</u></p> <p>投資等合計 <u>2,855,456</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>2,012,869</u></p> <p>(2) 未収金 <u>85,417</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>0</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△22,364</u></p> <p>流動資産合計 <u>2,075,922</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>23,595,942</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>3,403,097</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>948,427</u></p> <p>地方公共団体 <u>4,351,524</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 _____</p> <p>②地方三公社長期借入金 _____</p> <p>③第三セクター等長期借入金 _____</p> <p>関係団体計 _____</p> <p>(3) 長期未払金 _____ <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>1,744,244</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>1,744,244</u></p> <p>(うちその他の引当金) _____ <u>0</u></p> <p>(5) その他 _____ <u>0</u></p> <p>(うち他会計借入金) _____ <u>0</u></p> <p>(上記以外) _____ <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>6,095,768</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>436,726</u></p> <p>②関係団体 _____</p> <p>翌年度償還予定額計 <u>436,726</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) _____ <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 _____ <u>0</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 _____ <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>77,852</u></p> <p>(6) その他 _____ <u>0</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) _____ <u>0</u></p> <p>(上記以外) _____ <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>514,578</u></p> <p>負 債 合 計 <u>6,610,346</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>16,985,596</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>23,595,942</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>0</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>627,261</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,566,450千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,717,529千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,076,642千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成25年 4月 1日〕
〔至平成26年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,190,518	14.22	87,078	202,994	193,535	110,487	58,588	23,284	445,020	69,653		△121	
	(2)退職手当等引当金繰入等	92,636	1.11	8,261	12,701	17,855	4,112	4,447	4,055	39,547	1,617		41	
	(3)賞与引当金繰入額	77,852	0.93	5,433	13,865	11,027	6,764	4,033	1,585	30,342	4,770		33	
	小計	1,361,006	16.25	100,772	229,560	222,417	121,363	67,068	28,924	514,909	76,040		△47	
2	(1)物件費	740,539	8.84	40,597	182,537	136,345	152,522	9,425	17,065	198,243	3,805		0	
	(2)維持補修費	84,032	1.00	70,744	10,344	1,220	0	0	0	1,724	0			
	(3)減価償却費	626,539	7.48	246,113	230,461	9,476	30,417	9,091	10,004	90,977	0			
	小計	1,451,110	17.33	357,454	423,342	147,041	182,939	18,516	27,069	290,944	3,805	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,509,773	41.91	240	20,873	3,488,660	0							
	(2)補助金等	1,894,587	22.63	69,530	18,362	1,033,398	348,848	124,732	270,587	28,350	780		0	
	(3)他会計等への支出額	1	0.00	361	0	1	0	0	0	0	0		△361	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,316	0.31	1,876	0	0	24,440	0	0	0	0		0	
	小計	5,430,677	64.85	72,007	39,235	4,522,059	373,288	124,732	270,587	28,350	780		△361	
4	(1)支払利息	76,799	0.92								76,799			
	(2)回収不能見込計上額	34,001	0.41									34,001		
	(3)その他行政コスト	20,009	0.24	0	0	20,009	0	0	0	0	0		0	
	小計	130,809	1.56	0	0	20,009	0	0	0	0	76,799	34,001	0	
	経常行政コスト a	8,373,602		530,233	692,137	4,911,526	677,590	210,316	326,580	834,203	80,625	76,799	34,001	△408
	(構成比率)			6.33	8.27	58.65	8.09	2.51	3.90	9.96	0.96	0.92	0.41	△0.00

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	48,839		1,578	4,138	481	23,997	49	0	8,168	0	0	0	10,428
2	分担金・負担金・寄附金	1,409,062		3,033	480	1,405,084	0	0	0	99	0	0	0	366
3	保険料	1,034,819				1,034,819								
4	事業収益	294,820		177,721	0	4,048	113,051	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	25,097		5,090	0	19,767	240	0	0	0	0		0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	経常収益 b	2,812,637		187,422	4,618	2,464,199	137,288	49	0	8,267	0	0	0	10,794
	b/a	33.59		35.35	0.67	50.17	20.26	0.02	0.00	0.99	0.00	0.00	0.00	
	(差引)純経常行政コスト a-b	5,560,965		342,811	687,519	2,447,327	540,302	210,267	326,580	825,936	80,625	76,799	34,001	△10,794

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	16,958,740
純経常行政コスト	△5,560,965
一般財源	
地方税	1,396,739
地方交付税	1,900,284
その他行政コスト充当財源	458,677
補助金等受入	1,861,716
臨時損益	
災害復旧事業費	△30,247
公共資産除売却損益	924
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△273
無償受贈資産受入	0
その他	1
期末純資産残高	16,985,596

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,442,867
物件費	740,539
社会保障給付	3,509,773
補助金等	1,894,587
支払利息	76,799
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1
その他支出	134,288
支 出 合 計	7,798,854
地方税	1,402,229
地方交付税	1,900,284
国県補助金等	1,767,668
使用料・手数料	48,647
分担金・負担金・寄附金	1,405,930
保険料	1,035,121
事業収入	292,629
諸収入	37,504
地方債発行額	283,652
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	37,379
他会計補助金等	0
その他収入	277,576
収 入 合 計	8,488,619
経 常 的 収 支 額	689,765
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	285,223
公共資産整備補助金等支出	26,316
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	311,539
国県補助金等	94,048
地方債発行額	116,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	35,658
他会計補助金等	0
その他収入	3,225
収 入 合 計	249,431
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△62,108
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	22,800
基金積立額	204,957
定額運用基金への繰出支出	361
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	535,562
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	763,680
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,469
基金取崩額	138,705
地方債発行額	20,800
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	924
その他収入	170,386
収 入 合 計	353,284
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△410,396
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	217,261
期首歳計現金残高	1,795,608
期末歳計現金残高	2,012,869

連結貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>7,415,200</u></p> <p>②教育 <u>7,211,530</u></p> <p>③福祉 <u>1,134,772</u></p> <p>④環境衛生 <u>2,317,131</u></p> <p>⑤産業振興 <u>126,440</u></p> <p>⑥消防 <u>285,689</u></p> <p>⑦総務 <u>3,118,969</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>21,609,731</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>24,599</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>88,195</u></p> <p>公共資産合計 <u>21,722,525</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>23,050</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>31,193</u></p> <p>(3) 基金等 <u>2,777,237</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>248,725</u></p> <p>(5) その他 <u>4,776</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△58,909</u></p> <p>投資等合計 <u>3,026,072</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>2,279,268</u></p> <p>(2) 未収金 <u>126,395</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>110,066</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△24,464</u></p> <p>流動資産合計 <u>2,491,265</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>27,239,862</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>3,486,616</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>1,153,457</u></p> <p>地方公共団体 <u>4,640,073</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u></p> <p>②地方三公社長期借入金 <u>0</u></p> <p>③第三セクター等長期借入金 <u>0</u></p> <p>関係団体計 <u>0</u></p> <p>(3) 長期未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>2,066,460</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>2,063,776</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>2,684</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(うち他会計借入金) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>6,706,533</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>436,726</u></p> <p>②関係団体 <u>67,014</u></p> <p>翌年度償還予定額計 <u>503,740</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>29,395</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>5,938</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>94,123</u></p> <p>(6) その他 <u>14,649</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>14,649</u></p> <p>流動負債合計 <u>647,845</u></p> <p>負 債 合 計 <u>7,354,378</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>19,885,484</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>27,239,862</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>0</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>700,083</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,566,450千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,812,719千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,601,335千円です。

連結行政コスト計算書

(自平成25年 4月 1日
至平成26年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,443,965	15.63	87,078	202,994	197,319	159,093	58,588	174,077	494,978	69,959			△121
(2)退職手当等引当金繰入等	317,048	3.43	8,261	12,701	18,091	7,703	4,447	17,812	246,375	1,617			41
(3)賞与引当金繰入額	94,121	1.02	5,433	13,865	11,265	10,147	4,033	13,214	31,358	4,773			33
小計	1,855,134	20.08	100,772	229,560	226,675	176,943	67,068	205,103	772,711	76,349			△47
2 (1)物件費	1,112,468	12.04	40,597	182,537	139,558	499,556	9,425	31,875	204,777	4,143			0
(2)維持補修費	147,300	1.59	70,744	10,344	1,291	62,906	0	137	1,878	0			
(3)減価償却費	912,508	9.88	246,113	230,461	10,315	295,213	9,091	24,694	96,621	0			
小計	2,172,276	23.51	357,454	423,342	151,164	857,675	18,516	56,706	303,276	4,143	0		0
3 (1)社会保障給付	3,512,894	38.03	240	20,873	3,491,588	193							
(2)補助金等	1,525,502	16.51	69,530	18,362	1,033,445	13,758	124,732	7,914	256,993	768			0
(3)他会計等への支出額	1	0.00	361	0	1	0	0	0	0	0			△361
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	29,776	0.32	1,876	0	0	27,900	0	0	0	0			0
小計	5,068,173	54.86	72,007	39,235	4,525,034	41,851	124,732	7,914	256,993	768			△361
4 (1)支払利息	84,829	0.92									84,829		
(2)回収不能見込計上額	37,738	0.41										37,738	
(3)その他行政コスト	20,229	0.22	0	0	20,009	220	0	0	0	0			0
小計	142,796	1.55	0	0	20,009	220	0	0	0	0	84,829	37,738	0
経常行政コスト a	9,238,379		530,233	692,137	4,922,882	1,076,689	210,316	269,723	1,332,980	81,260	84,829	37,738	△408
(構成比率)			5.74	7.49	53.29	11.65	2.28	2.92	14.43	0.88	0.92	0.41	△0.00

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	83,097		1,578	4,138	492	56,097	49	286	9,732	0	0		0	10,725
2 分担金・負担金・寄附金	1,652,589		3,033	480	1,411,865	32,542	0	0	1,689	0	0		△607,108	810,088
3 保険料	1,034,819				1,034,819									
4 事業収益	583,525		177,721	0	4,048	401,756	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	52,474		5,090	0	19,767	27,617	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	593		0	0	0	593	0	0	0	0			0	
経常収益 b	3,407,097		187,422	4,618	2,470,991	518,605	49	286	11,421	0	0		△607,108	820,813
b/a	36.88		35.35	0.67	50.19	48.17	0.02	0.11	0.86	0.00	0.00		148,800.98	
(差引)純経常行政コスト a-b	5,831,282		342,811	687,519	2,451,891	558,084	210,267	269,437	1,321,559	81,260	84,829	37,738	606,700	△820,813

連結純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	20,143,803
純経常行政コスト	△5,831,282
一般財源	
地方税	1,396,739
地方交付税	1,900,284
その他行政コスト充当財源	485,233
補助金等受入	1,867,303
臨時損益	
災害復旧事業費	△30,247
公共資産除売却損益	△113,932
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△1,167
無償受贈資産受入	68,749
その他	1
期末純資産残高	19,885,484

連結資金収支計算書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,957,303
物件費	1,114,337
社会保障給付	3,512,894
補助金等	1,525,504
支払利息	84,829
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1
その他支出	198,907
支 出 合 計	8,393,775
地方税	1,402,229
地方交付税	1,900,284
国県補助金等	1,768,951
使用料・手数料	82,905
分担金・負担金・寄附金	1,505,752
保険料	1,035,121
事業収入	572,385
諸収入	59,202
地方債発行額	283,652
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	42,500
他会計補助金等	212
その他収入	282,782
収 入 合 計	8,935,975
経 常 的 収 支 額	542,200
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	338,922
公共資産整備補助金等支出	29,776
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	368,698
国県補助金等	98,377
地方債発行額	123,407
長期借入金借入額	0
基金取崩額	36,064
他会計補助金等	382
その他収入	4,216
収 入 合 計	262,446
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△106,252
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	22,800
基金積立額	210,304
定額運用基金への繰出支出	361
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	696,951
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	930,416
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,469
基金取崩額	138,705
地方債発行額	20,800
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	929
その他収入	313,218
収 入 合 計	496,121
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△434,295
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,653
期首歳計現金残高	2,277,615
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	2,279,268